

教育動向

▼県外の動き▲

9・1 中二、友達二人を刺す(栃木)

(朝日)

9・2 今春の大学、短大への進学率が三四・七％で一九七五年以降最低になったことが、「六十一年度学校基本調査」(文部省速報)で明らかになりました。一方、最近人気を集めている専修学校の

高卒現役者の進学率が一一・二％に達し、七六年の制度発足以来の最高を記録。新潟県内の浪人を除く大学進学率は前年度〇・一％下回る一八・一％で全国47都道府県の最下位。(赤旗)

9・5 全国で約二万五千人にのぼる臨時教員の待遇格差が問題になっていて、勤務期間が細切れで短いため退職手当も雇用保険も受けられない多くのケースを救うため、労働省は四日まで雇用保険を積極的に適用するように求める通達を各都道府県に近く出すことをきめた。正規の教員と同じ仕事をし

ながら身分の不安定さに悩む臨時教員の待遇改善の一步となる。(赤旗)

9・6 夏休みが終わり、登校した高校生徒たちを迎えたのは、校舎の屋上で

ひるがえる「日の丸」だった。京都の府立高校では、この夏休み中に全校で「日の丸」の常時掲揚が府教育委員会の手により強行されました。この押しつけに父母、教師の怒りは強く、教育のあり方を問う民主主義の問題として、反対の世論が強まっています。(赤旗)

9・6 来春から使用される教科書の採択が全国的に終了したが、日本を守る国民会議編集の高校日本史教科書「新編日本史」の採択が、国公立十二校を

含め二十都道府県の高校、高専、養護学校三十一校で、部数は約八千三百部となっている。採択校をみると①日教組系の組合員がゼロかほとんどいない②教科書執筆者らと何らかの形でつながっている人がいるなどが目立っている。(新潟日報)

9・14 戦後教育改革の柱の一つとな

った「六・三・三」制は米側の強制ではなく、日本側の強い要望で導入されたことが、訪米中の「占領期日本教育

に関する在米資料調査団」が米各地で収集した文書および、当時の米関係者の証言から明らかになった。調査団は六・三・三制は押しつけられたとする「戦後教育史の常識が覆された」(団員寺嶋昌男東大教授)としており、戦後教育見直し論を背景とする臨時教育審議会などでの教育改革論議にも波紋が及び

そうだ。(新潟日報)

9・15 中学、高校生の七割は核兵器を全面的に否定し、八割強が廃絶を主張、過半数が政府の非核三原則は守られていないとみている。という調査結果が十三日、日教組の国民教育研究所の手でまとまりました。一方、「核兵器もやむを得ない」とするのが六人に一人おり重視されます。(赤旗)

9・15 日本史の研究団体としては最大規模の日本史研究会(臨田修大阪大学教授代表、会員千六百〇)は「日本を守る国

民会議」が編集した高校教科書「新編日本史」について「皇国史観に基いたもので、歴史学への挑戦だ」と批判するとともに、記述や図表などにこれまで指摘された以外にも多くの誤りがあることを明らかにした。(新潟日報) 9・22 進む中学教科書「県定化」、独占採択三六%にも、空洞化する地区採択制、中教審答申を先取(新潟日報) 9・23 小、中学生の三割に「いじめの加害体験のあることが、「子どもの行動問題に関する研究会」(長畑正道筑波大教授代表)が「いじめの背景・原因に関する研究調査」で明らかになった。被害体験も小学生で三割、中学生で二割あり、いじめが多いことを改めて浮き彫りにしている。(赤旗)

9・23 毎日朝夕「日の丸」を掲揚、生徒に直立不動の姿勢をとらせてきた千葉県野田市の小、中学校が生徒に直立不動を強制することを今年度からやめていたことがわかりました。「日の丸」は続いています。が、父母や教職員の運動、市、県議会、国会で共産党がとりあげるなど世論の力による成果です。(赤旗) 10・7 野宿の作業員をゴミ扱い「掃除すると襲撃」。元暴走族九人を逮捕少女も補導新宿西戸山公園で(新潟日報) 10・8 中学からの教育内容弾力化など教育内容の大幅な見直しを打ち出した文部省の教育課程審議会(会長福井謙一 京都工芸繊維大学長)は七日の総会で、二十日の中間まとめに盛り込む改訂内容をほぼ原案通り決めた。(新潟日報) 10・8 選択拡大、学校に裁量・中学英語は週四時間も・教育課程審議会授業時数改訂で原案(新潟日報) 10・12 「子どもたちの豊かな生活が保障できる学童保育の充実を！」第二十一回全国学童保育研究集会が十一日から二日間の日程で、神戸市で開かれました。全国学童保育連絡協議会の大塚達男会長が「主宰者である国民の声を国政に反映させる運動」と題して基調提案をおこないました。(赤旗)

10・15 私学補助金、四年連続の減少経費全体の二割を削る。(赤旗) 10・21 教育課程審が「中間まとめ」内容は、中学校の選択科目をふやし、能力別クラス編制を可能にする方向を初めてうちだすなど義務教育の解体へ大きくふみだしています。同時に「国際社会に生きる日本人としての自覚と責任感」を強調「奉仕の精神や国を愛する心」などの徳目を柱とする道徳教育を小、中、高校全体に貫く具体策を明らかにし、事実上、戦前の「修身教育」の復活をはかっています。(赤旗) 10・21 教育課程審「中間まとめ」いじめや非行、学力向上に苦闘している現場の教師たちは、「選別を義務教育の中学にまで広げるなんて……」「もっと従順な子をつくらうというのか」と怒りをこめて批判しています。教育学者、大槻健早大教授「自主性がなく臨教審に忠実」山住正己都立大教授「道徳が突出し問題は多い」という趣旨の談話を発表しています。(赤旗)

10・21 教課審中間報告に現場の声。「差別」「総決算に不安」「中学三年生の選択の授業が現在どうなっているかについて、審議会の認識は甘いのではないか」中間まとめに対し、東京都品川区八潮中学の井上柳夫校長（教育改革検討専門委員会委員長）はこう言った。

（新潟日報）

10・21 教育課程審「中間まとめ」骨子▽小学校は低学年に生活科を新設し、社会科と理科は廃止。▽中学は三年を中心に選択の教科と時間の拡大を検討、外国語（英語）は週四時間まで認め、教科によっては習熟度別指導について検討、▽高校は社会科など一部教科について必修科目の指定をやめ、選択必修の拡大を検討する。▽格技を「武道」と改める。▽道徳は、各学校段階の指導内容を重点化する。副読本の使用について奨励措置を講ずる。▽入学や卒業で「国旗・国歌」の取り扱いを明確に。▽学校五日制は六七年からの導入の可能性について検討する。▽年間の総授

業時間数は現行通りとする。▽六年制中等学校の教育課程は、中学、高校の学習指導要領に準じ、特例的扱いを認めることを検討する。

（新潟日報）

10・21 教育課程審委員で作家の佐藤愛子さん（六三）が、委員を辞任した。佐藤さんは「勉強のできない子をどうするかの糸口を」と委員になったものの、同審議会の論議が「経済繁栄をめざす国家、社会、企業が要求する人づくりをすすめるもののように感じた」と感想をのべました。

（赤旗）

10・24 教育課程審の中間まとめについて批判が出ている。「国民が真に求めている教育は、政治に左右されたり、経済発展を前面に打ち出した国家を中心とする（人づくり）では、一人ひとりの子供たちの能力、個性、人格を生かす文字通り子供の側に立った、人間主義の教育なのである」「上から押しつける道徳教育ばかりが目につき、子供自身が持っている個性をどのように開花させるかという視点が欠けていると

いわざるを得ない」

（新潟日報）

10・24 きちんとした食生活をしていいる子供ほどいじめっ子や情緒不安定児が少ないという調査が、広島県福山市立女子短大の鈴子雅子教授を中心とするグループの手でまとまった。鈴木教授は「いじめられっ子供は、のんびりした子とかピアノや絵がうまいとか特徴のある子で、過去にも同じくいろいろ問題はいじめっ子で、野菜が少なく、インスタント食品の摂取が多いと心身の不安定と関係して、いじめに走るのではないか。教育やしつけとともに、食品添加物、加工食品、農業など広く食生活に目を向けるよう訴えていきたい」と話している。この注目すべき調査結果は、十一月十三日から千葉での日本栄養改善学会で発表される。

（新潟日報）

10・29 大蔵省は二十七日、来年度の予算編成で公立小、中学校の事務職員栄養職員にたいする人件費の国庫負担分（半額）を全額カットする方針を固

めました。削減額は一千億円にのぼり、地方自治体や父母負担の増大となることが必至です。

(赤旗)

10・29 高校の家庭科の教科書にもり込まれた家庭観の変遷をたどった研究がこのほど、東京都内の主婦グループ八一会の手でまとまった。昭和二十三年以降に発行された約七十種の教科書を、二年半かけた労作。「仕事は男、家庭は女が守るもの」という伝統的な性別役割分業の考え方が、戦後の家庭科教育の理念として一貫して流れていることが、改めて実証された。

(朝日)

11・3 臨教審の香山健一第一部長代理は、十月十七、十八の両日開かれた合宿集中審議で「個人的見解」と断わったうえで、国の定める学習指導要領の枠内で、長期的には、二十一世紀までに初等、中等教育の教科書を自由に選択できることを主張した。その上で短期、中期的目標として、近隣諸国から批判が出る現行の教科書検討制度

を廃止、柔軟な認定制度に改めることや、教科書無償供与制度を廃止、今の教科書購入費を学校の教室用図書購入費に充てることなどを提言、こうした内容をもりこんだ「教科書法の制定を含め検討する」ことを提言している。

(新潟日報)

11・7 来春のベビーブーム対策・私大の臨時増は、五、八七〇人、国公立と合せ枠拡大二万四、七〇〇人・ちょっとびり広き門に

(新潟日報)

11・16 臨教審がうちだしている初任者研修制度を文部省は八九年度から実施する方針ですが、それを先取りする「試行」や新人研修が全国各地で始まっています。この動きのなかで、京都では採用後六カ月の教師を「反抗的」だとして免職にする異例の事態が起きており、教育関係者から「初任者研修は結局、ものいわぬ教師”づくり」と批判の声があがっています。

(赤旗)

▼県内の動き▲

9・20 来年度の公立高校募集学級は全日制が九学級増の六百八十五学級、定時制が一学級減の二十三学級となる見通し。

(新潟日報)

9・21 中条町がアメリカ大学日本分校誘致へ「マサチューセツ工科大など候補」日米貿易拡大に一役

(新潟日報)

10・3 二日新潟県議会総文委で、佐藤総務部長は、県内私立高校の経常費の1/2までの助成実現にむけ、最大限努力すると表明。共産党福島富県議の提起にこたえたもの。

(新潟日報)

10・4 「教育をよくする新潟市民会議」は、校内暴力やいじめなどで悩んでいる生徒や父母、教師にアドバイスする教育一〇番を開設している。傾向としては登校拒否が目立っているという。

(新潟日報)

10・7 私立長岡女子高が来春に共学化。一学級増設

(新潟日報)

10・19 教育・経営の混乱がつづく

新潟文理高の経営主体、白ゆり学園が、マンションを購入し、三億五千万円もの借金をしていたことが新潟私教連の調査でわかりました。

(赤旗)

10・22 新潟東工業高校社会科クラブは、戦争や平和について、校内アンケート調査の結果を十八、十九日の文化祭「明窓祭」で発表した。現在の日本が平和だと考えている生徒が減り、日本はこれから平和から遠ざかると考えている生徒が四割近くも占めるなど、高校生が日本の将来に危機感をもっていることがわかった。

(新潟日報)

10・23 新潟地裁が復学、仮進級の仮処分を決定した新潟文理高校六人の生徒に学校がひとりずつ登校するよう求めていたが、生徒の父母らは、受け入れ後の扱いに不安があるとして反発、①早い時期に仮進級を正式な進級とする②復学までの出欠は公欠扱いにする、などを内容とする申し入れ書を学校側に渡し、受け入れ体制を早急に話しあうって解答するよう求めた。

(朝日)

11・5 思春期の男女の性の悩みに専門家が電話で受け答えする「思春期の電話」が、県助産保協会に開設されて一周年を迎えた。月二回、わずかに三時間だけの相談にもかかわらずこの間に受けつけた電話は四百本近く。避妊や生理、男女交際などその内容はさまざま、少女少女の素朴な悩みが続々と寄せられている。

(新潟日報)

11・11 県立津川高校の農業科が来年三月限りで八十四年の歴史にピリオドを打つが、一足早くその閉科記念式典が八日、同校で行われ、在校生、OBら約八百人が、それぞれの思いを胸に消えゆく同科に別れを惜しんだ。また来年三月で三十八年の幕を閉じる岩船郡の県立村上高校朝日分校の閉校式が九日、同校体育館で行われた。式典には卒業生や旧職員をはじめ、村内外から二百人余りが出席。地域とともに歩んできた同校との名残りを惜しんでいた。

(新潟日報)

11・9 大学婦人会新潟支部はこのほ

ど、「家庭教育の問題点をさぐる」をテーマにアンケート調査を実施、その結果をまとめた。それによると、母親の七割が子供の育て方で悩んだ経験があり、気軽に相談できる場所を望んでいることなど、男女のしつけに差があることなどがわかった。

(朝日)

12・9 新潟市郊外の大江山地区で七日、農協組合長、老人クラブ会長、PTA会長、小中学校長などが呼びかけ人となり、父母、教師、地域が一体となった「子育て教育研究集会」が開かれた。「みんなが教育をする仲間のような地域になってほしい。学校はそのセンターとしてがんばります」という本間和夫大江山中学校長をはじめ、二つの小学校長、佐藤幸蔵農協組合長らも討論の輪に加わりました。

(赤旗)

12・9 三条市東本成寺、県立三条工業高校で十一月上旬、同校の教員が、男子生徒を「素行が悪い」などと殴り、全治二週間のけがを負わせていたことが、明らかになった。

(新潟日報)

12・10 新潟市真砂の国立療養所西新潟病院には、重傷心身障害児の病棟がある。今年は、入院者の父母の会ができて十五年目、子供らを対象に、県立新潟養護学校はまぐみ分校の施設訪問学級が始まって十年目。これを機会に両者の合同記念誌が発刊され、父母や教師の苦闘の跡を伝えている。

(新潟日報)

12・17 十五日の新潟県議会総務文教委員会で、共産党福島富議員は、小中学校の過大規模校解消を急ぐべきだとせまり、県の有職教育長は「なるべく早く具体的な計画をたてるよう、市町村への指導を強める」と答弁しました。県内の過大規模校には、小千谷(三十九学級)東山の下、五泉(三十七学級)見付(三十六学級)新井(三十五学級)の各小学校、藤見(三十六学級)燕(三十四学級)五十嵐(三十一学級)の各中学校があります。

(赤旗)

12・17 非行、いじめ、受験戦争、テレビゲーム……。子供を取り巻く問

題はますます混迷しているのに、父母も教師もこれといった解決策を見いだせずにいる。一方で、臨教審は今までの教育制度を根底から変えようとしている。このような状況に危機感をもった新潟市民が、十四日、ミナミブラザで「人間都市新潟の未来を目指して教育市民大集会」を開いた。会場は、切実な問題を抱えて集った七百人の市民で熱気に包まれた。主宰は、学者、労組、弁護士らで結成する「教育をよくする新潟市民会議」と新潟市教組。

12・18 大学入試センターが十七日、来年一月に実施される大学共通一次試験の確定志願状況を発表した。県内の高校出身者は昨年を七、八%上回る六千四百人となった。増加した原因は、県内の浪人生の全体数が増えたことが第一で来年度から始まる国公立大受験機会複数化は、必ずしも受験者増に結びついていない、との見方が強い。

(朝日)

12・21 新潟市で最も過大規模とな

っている市立藤見中学校(三十六学級、生徒数千四百九十六人)が来年度から分離、新設に着手される見通しとなりました。十七日の新潟市議会一般質問で共産党渋谷明治市議の質問にたいし、寺崎教育長の答弁で明らかになりました。

(赤旗)

12・24 新潟市では学童保育が一カ所しかなく留守家庭児童が約四百人も放置されています。11・13新潟地域総行動の市交渉では「全小学校区に学童保育を」と強く要望が出され、十二月市議会での共産党野沢洋子市議の質問に、斉藤市長も「調査数字をみると、校区ごとにつくることを検討せざるをえない」と、必要性を認めています。

(赤旗)

12・25 県私立学校審議会は二十四日、県庁で開かれ、加茂暁星高校の情報処理科設置など十一件の諮問事項をいずれも認可適当として知事に答申する。

(新潟日報)

12・26 少年少女の性非行が問題に

なるたびに、性教育の必要性が叫ばれながら、学校での取り組みは進まない。そんな中、上越市立城西中学校は、ゆとりの時間を利用して、各クラス担任が、一斉に性教育をしている。養護の滝沢ミチ子教諭は、「本当のことを逃げないで教えたい。性を良いイメージで感じとり、祝福された命の大切さを学んでほしい」と話す。大人の側の「いやらしい」という意識が、生徒の中にまだ根深くしみついている。「小学校で、少なくとも性は恥ずかしい事ではない」とさえ教えてくれば、ずっと楽ですのにねえ」と滝沢教諭はため息をついた。

(朝日)

研究所活動日誌

9・1	会計監査	9・27	学園研究会、心と身体研究会	11・16	保育のつどい
9・5	事務局会議	9・30	聖範調査説明会(藤寄)	11・20	「教育情報」NO12 発行
9・6	佐渡教育懇談会	10・1	干溝公判	11・22	地域民教交流集会(東京) 24日まで)
9・14	第三回総会	10・4	事務局会議	11・27	科学教育関東甲信越静大会
9・17	事務局会議	10・10	「教育」読者会	11・29	事務局会議
9・26	事務局会議	10・12	くらし、健康、子育て交流会	12・4	編集委員会
		10・16	会	12・6	事務局会議
		10・19	第一回理事会	12・7	地域づくり、教育文化全国
		10・25	事務局会議、生活指導部会	12・9	交流集会(大坂)七日)
		10・29	教育セミナー(円田善英氏)	12・13	大江山子育て研究集会
		11・1	第三回地方自治講座		「研究所通信」NO12 発行
		11・3	事務局会議	12・14	「教育」読者会
		11・5	市民生協設立総会	12・19	心と身体研究部会
		11・10	中央公民館文化祭シンポジウム	12・21	拡大理事会(村上)
		11・14	研究所通信 NO11 発行	12・24	生活指導部会
		11・15	事務局会議	12・25	教育セミナー(福島達夫氏)
			西浦教育懇談会 授業づくり部会(15まで)	12・27	事務局会議
			中条地区「教育を考える会」		「干溝誌」刊行委員会
					研究所大溝掃